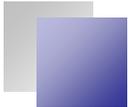


# 教育資金贈与信託に関する 受益者向けアンケート調査結果

令和4年10月

一般社団法人 信託協会

Trust Companies Association of Japan



# アンケート調査の概要

---

## 【調査方法】

インターネット調査(株式会社日経リサーチに委託して実施)

## 【調査対象者】

教育資金贈与信託の受益者の親権者等

## 【回答者数】

16,496名

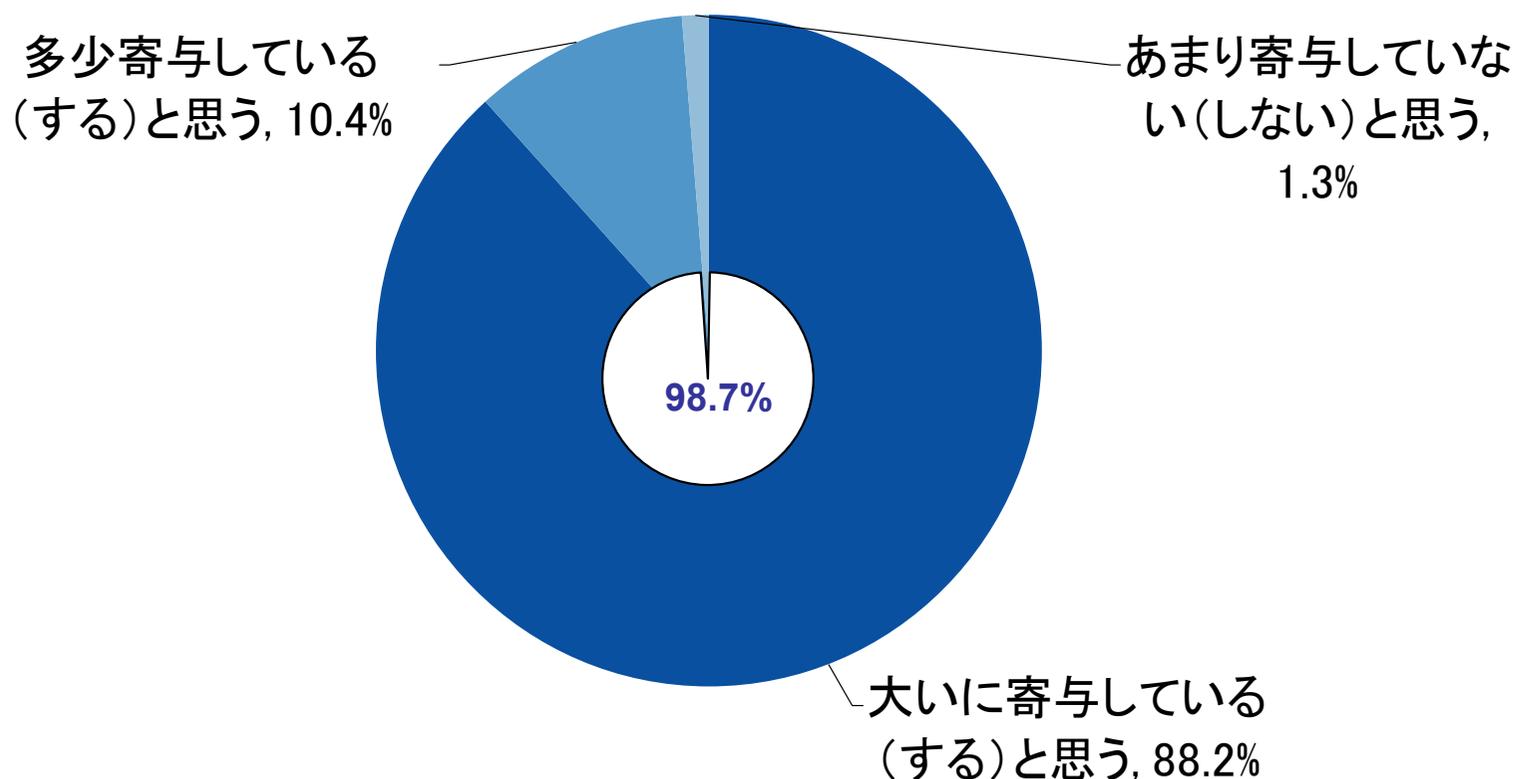
## 【調査協力会社】

三井住友信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、  
みずほ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行

# 1. 教育への寄与

本制度について、教育に「大いに寄与している(する)と思う」が88.2%、「多少寄与している(する)と思う」が10.4%。

Q.この商品(制度)は、お子さま(贈与を受けたお子さまがご回答者さまの場合はご本人)の教育に寄与している(する)と思いますか。

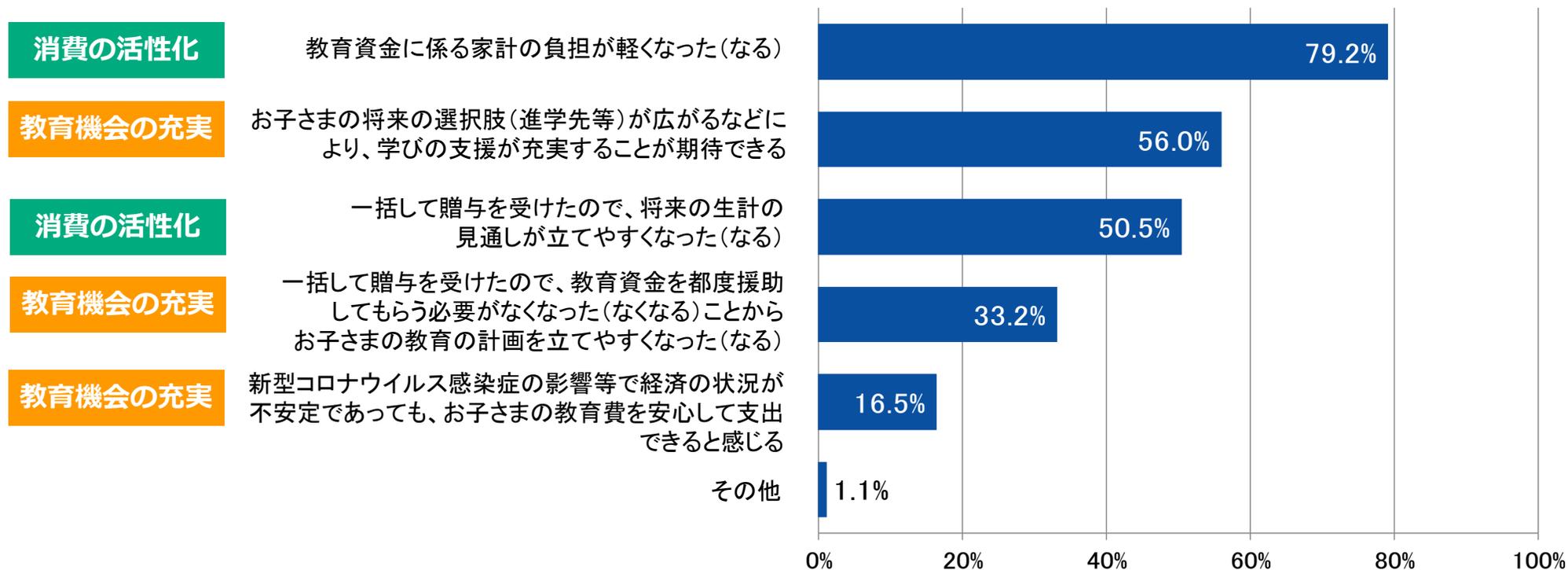


ほぼ全ての利用者が、本制度が教育に寄与していると回答しており、教育機会の充実や人材育成への貢献度は高い。

## 2. 教育への寄与の具体的内容

79.2%が「教育資金に係る家計の負担が軽くなった(なる)」と回答。また、5割以上が「選択肢が広がるなどにより、学びの支援が充実する」、「将来の生計の見通しが立てやすくなった(なる)」と回答。

Q.具体的にはどのような点が、お子さま(贈与を受けたお子さまがご回答者さまの場合はご本人)の教育に寄与している(する)と思いますか？(いくつでも)

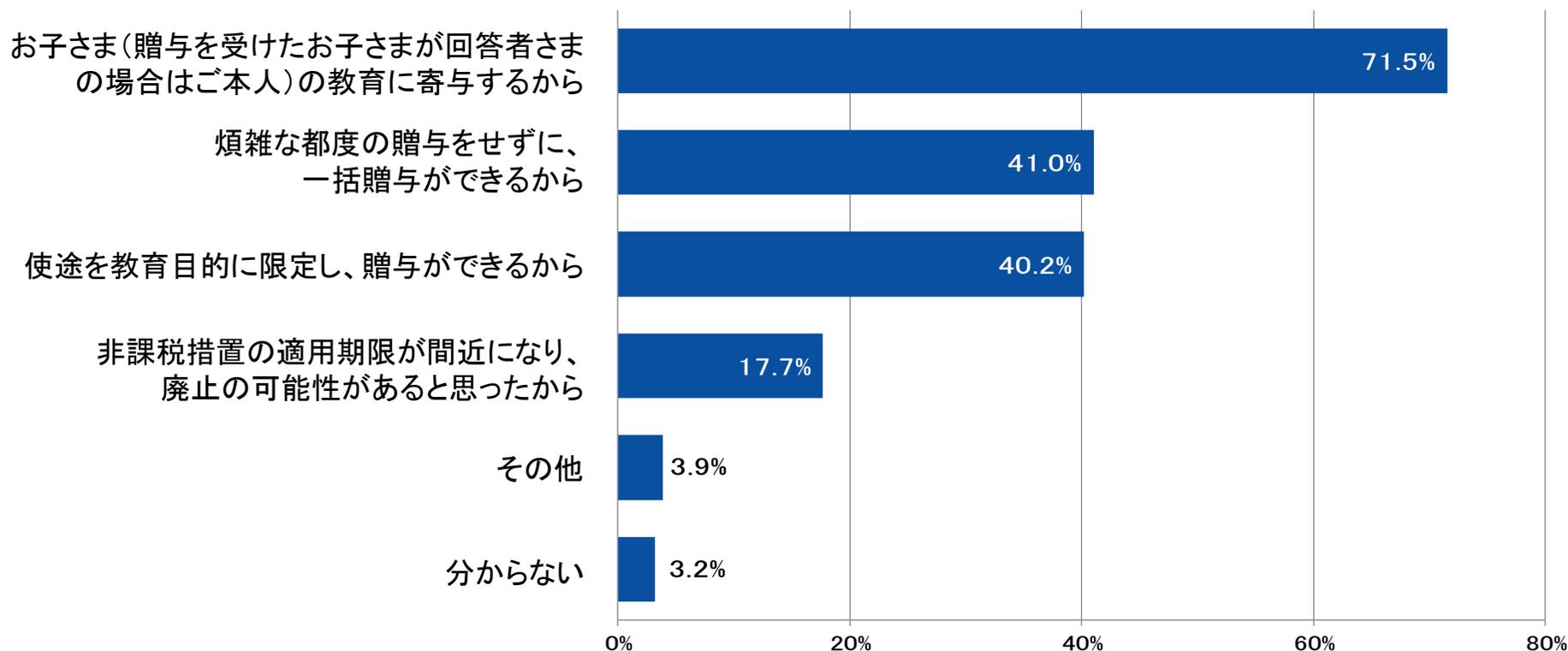


利用者の約8割が教育資金に係る生計の負担が軽くなったと回答、5割以上が将来の選択肢を広げることができるなど、政策目的である消費の活性化と教育機会の充実に寄与している。

### 3. 本制度の申込み理由

申込み理由については、71.5%が「教育に寄与するから」と回答。また、4割以上が「煩雑な都度の贈与をせずに一括贈与できるから」、「用途を教育目的に限定し、贈与ができるから」と回答。

Q.あなたのご両親等（贈与を受けたお子さまがご回答者さまの場合はご祖父母等）がこの商品（制度）の契約を決定した理由は何だと思えますか。（いくつでも）

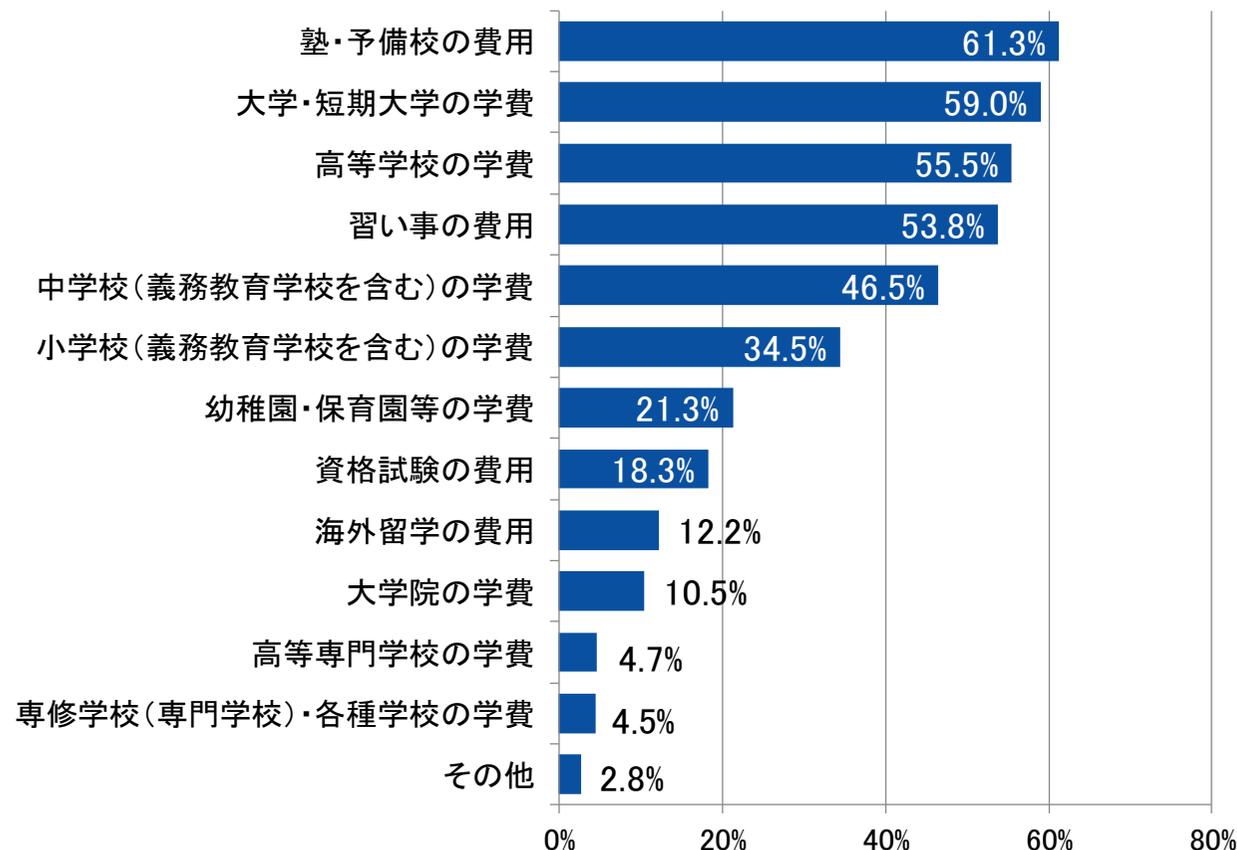


制度の申込み理由として約7割が教育への寄与と回答しており、孫の教育支援に対して祖父母世代の関心が高いことがうかがえる。

## 4. 教育資金の使途

「塾・予備校の費用」「大学・短期大学の学費」「高等学校の学費」「習い事の費用」との回答がいずれも5割以上。義務教育を含む「中学校の学費」が4割以上、「小学校の学費」が3割以上。

Q.この商品(制度)により、一括贈与を受けた資金の使途(予定含む)について、あてはまるものをすべて教えてください。(いくつでも)

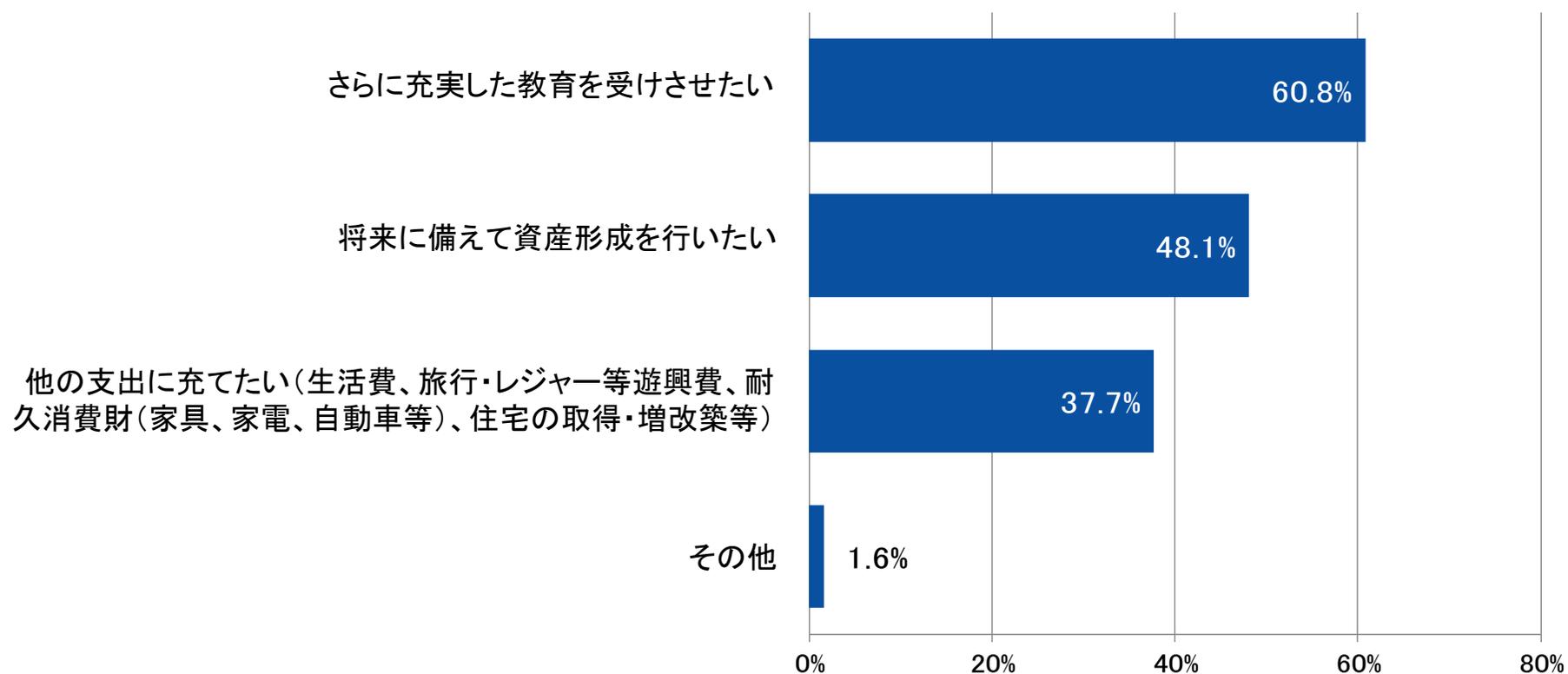


高等教育を中心に、小学校から大学までの学費に幅広く利用されており、さらには学校外の費用にも多く利用されるなど、教育機会の充実や人材育成等に寄与している。

## 5-1. 負担軽減に伴う資金の利用方法

教育費の負担軽減により、利用者の60.8%は「さらに充実した教育を受けさせたい」と回答。また、48.1%が「将来に備えて資産形成を行いたい」、37.7%が「他の支出に充てたい」と回答。

Q.この商品(制度)によって教育資金の負担が軽くなった分を、どのように利用したいと思いますか。(いくつでも)

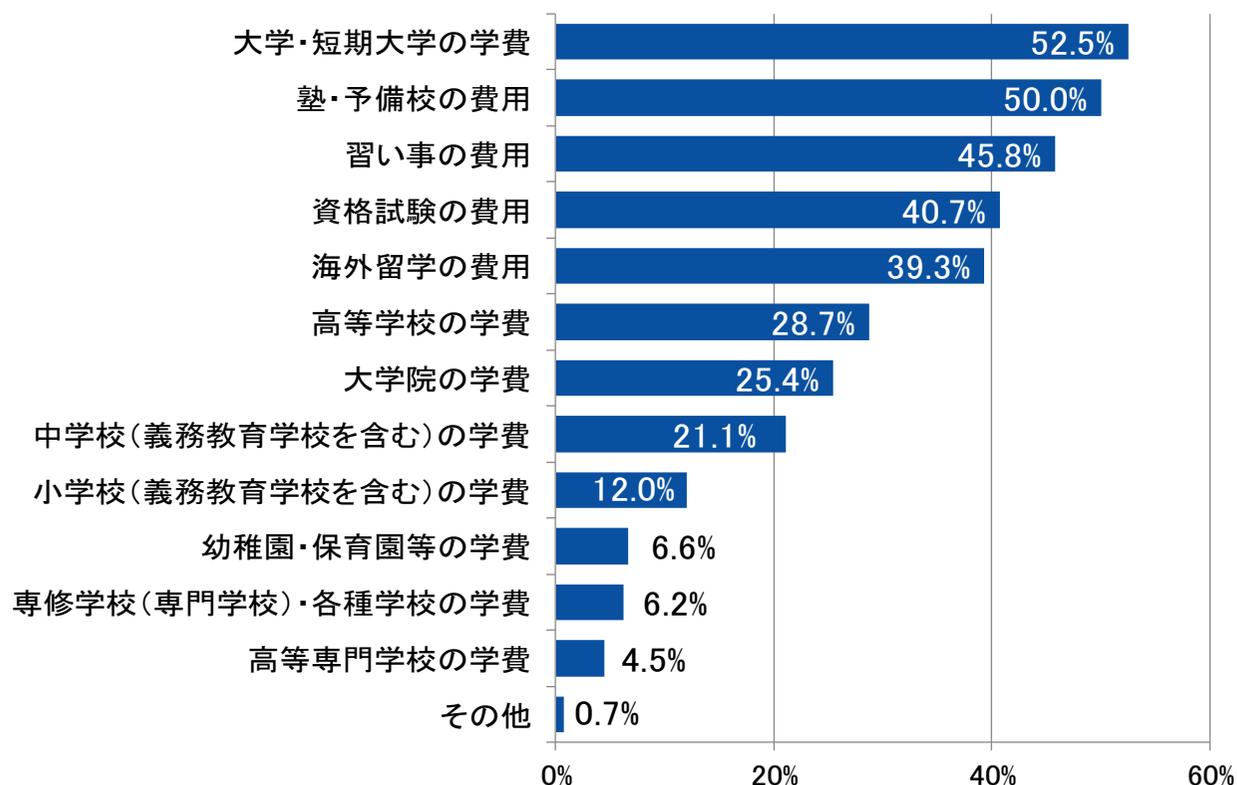


本制度の利用による教育費の負担軽減が、さらなる教育機会の充実及び教育費以外への支出による消費活性化に寄与しているとともに、将来の支出に備えた資産形成にもつながっていることが見てとれる。

## 5-2. 負担軽減に伴う資金の利用方法(教育費)

負担軽減に伴う資金の利用方法について「さらに充実した教育を受けさせたい」と回答した利用者のうち、5割以上が「大学・短期大学の学費」「塾・予備校の費用」と回答。「習い事の費用」「資格試験の費用」との回答も4割以上。

Q. (5-1. で「さらに充実した教育を受けさせたい」と答えた回答者に質問) 具体的にどのような費用に支出しますか。(いくつでも)

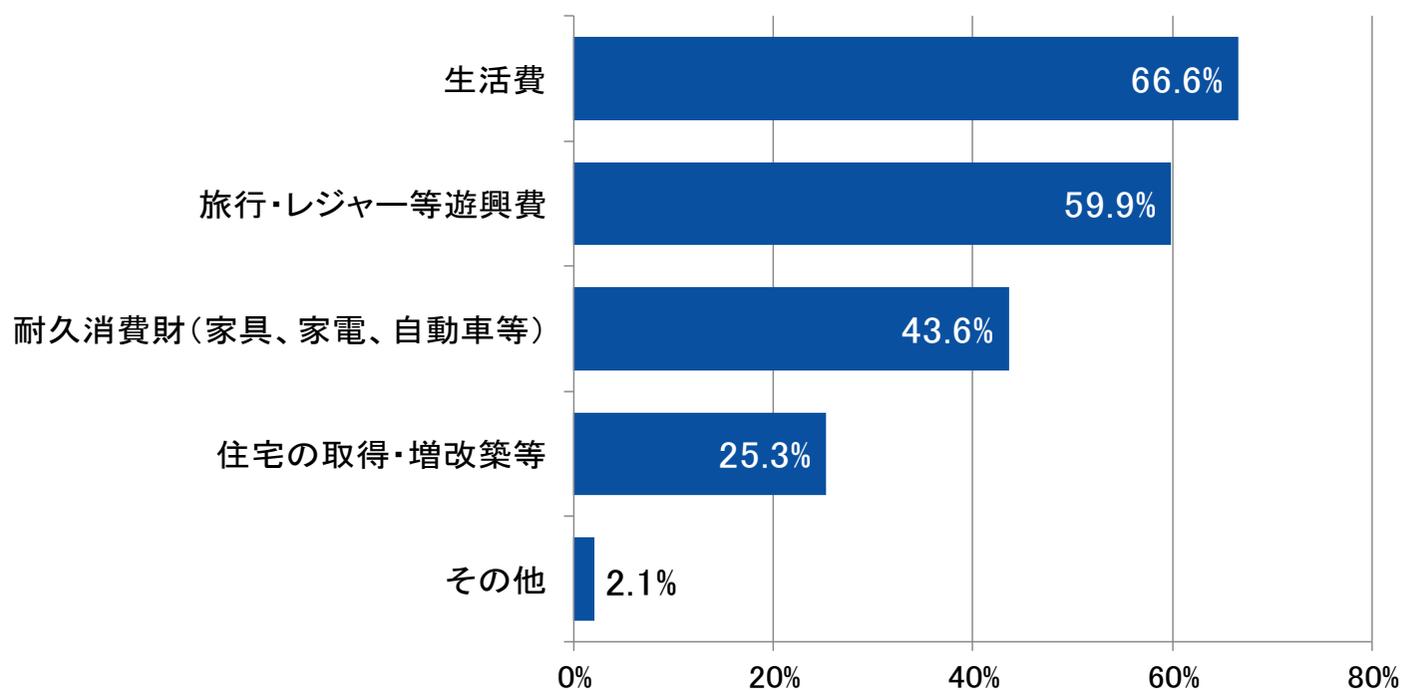


本制度の利用による教育費の負担軽減は、将来の大学進学への備えを充実させること等につながっている。

### 5-3. 負担軽減に伴う資金の利用方法(消費支出)

負担軽減に伴う資金の利用方法について「他の支出に充てたい」と回答した利用者のうち、66.6%が「生活費」と回答。また、「旅行・レジャー費等遊興費」との回答が59.9%、「耐久消費財」との回答が43.6%。

Q. (5-1. で「他の支出に充てたい」と答えた回答者に質問) 具体的に何に使いたいですか。(いくつでも)

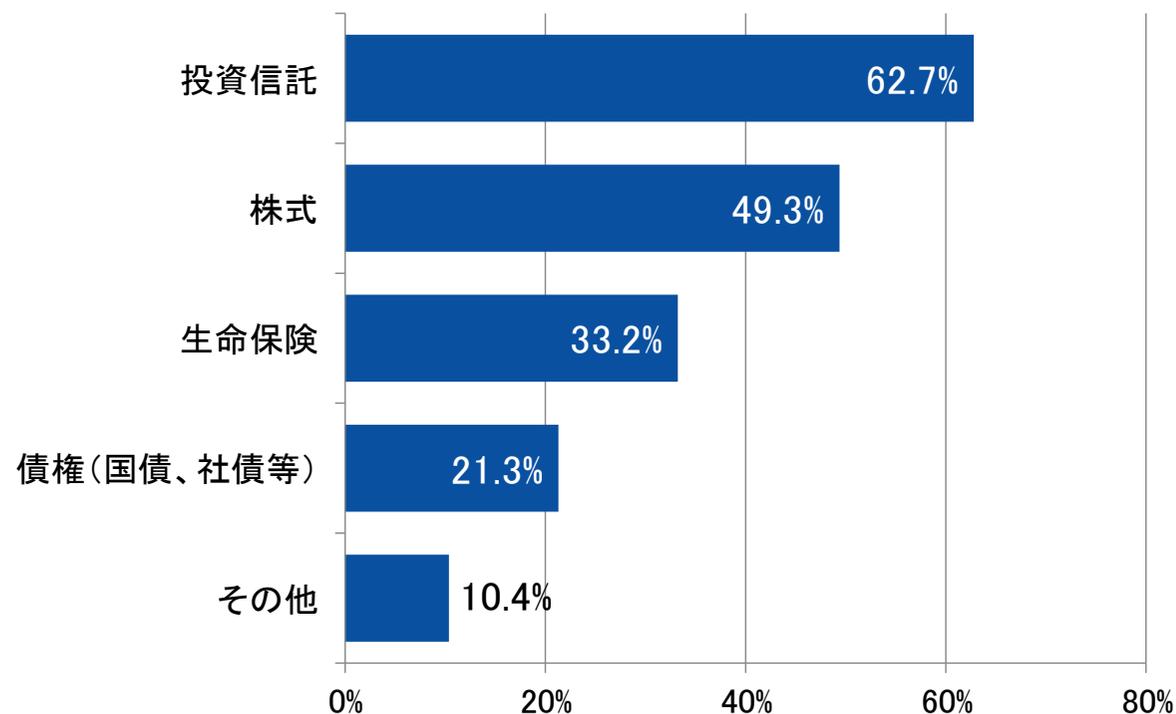


本制度の利用による教育費の負担軽減により、生活費など様々な支出が増加し、消費活性化につながっている。

## 5-4. 負担軽減に伴う資金の利用方法(資産形成)

負担軽減に伴う資金の利用方法について「将来に備えて資産形成を行いたい」と回答した利用者のうち、62.7%が「投資信託」、49.3%が「株式」と回答。

Q. (5-1. で「将来に向けて資産形成を行いたい」と答えた回答者に質問) 資産形成にあたってどのような運用方法を予定していますか。(いくつでも)

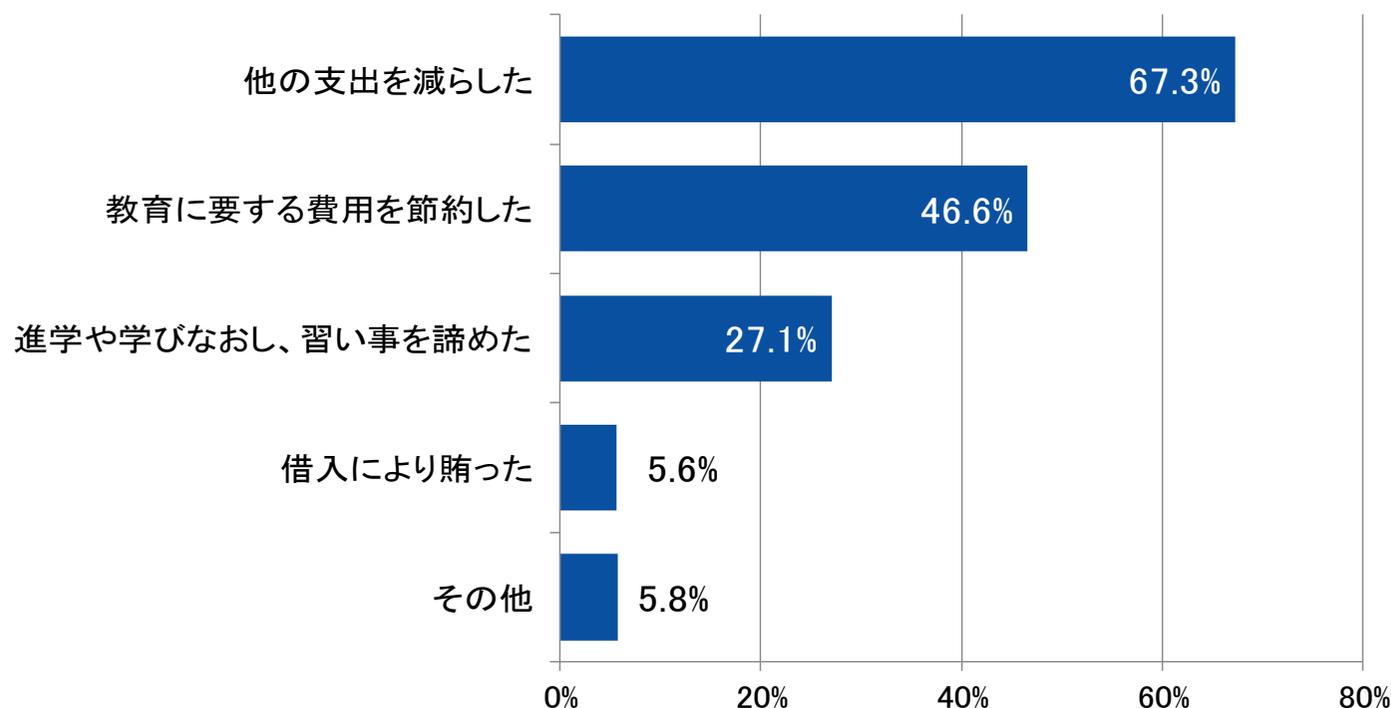


本制度の利用による教育費の負担軽減は、将来の支出に備えた資産形成を通じて、金融市場への資金の流入にもつながることが期待される。

## 6-1. 本制度がなかった場合の影響

本制度がなかった場合の影響について、67.3%が「他の支出を減らした」、46.6%が「教育に要する費用を節約した」と回答。また、「進学や学びなおし、習い事を諦めた」との回答も27.1%。

Q.仮にこの商品(制度)がなかった場合、教育にどのような影響があったと思いますか。(いくつでも)

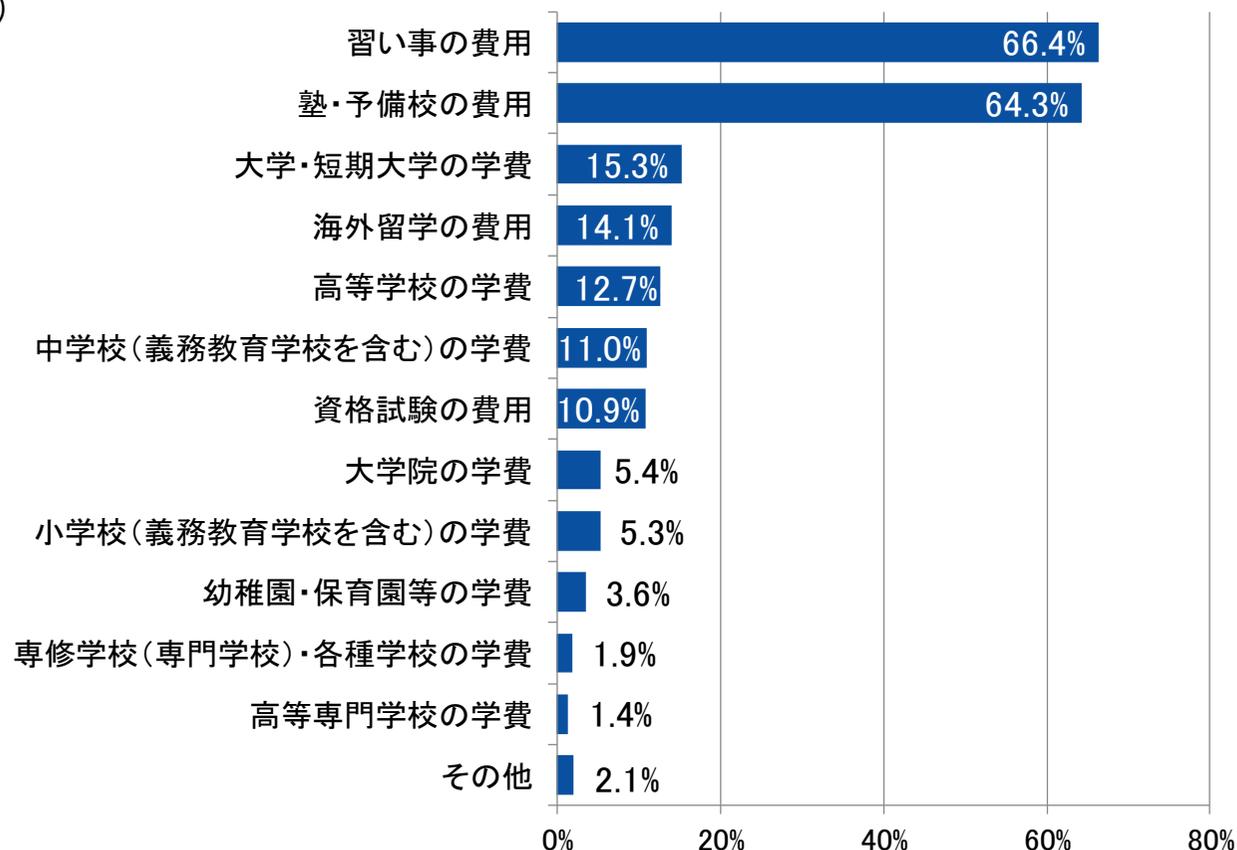


本制度があることで、他の支出を減らしたり、教育に要する費用を節約する必要がなくなり、消費活性化や教育機会の充実につながっていることが見てとれる。

## 6-2. 本制度がなかった場合の影響(教育費の節約)

本制度がなかった場合に「教育に要する費用を節約した」と回答した利用者が節約する費用は、「習い事」(66.4%)、「塾・予備校」(64.3%)が多く、そのほか、「大学」(15.3%)、「海外留学」(14.1%)、「高等学校」(12.7%)の費用など。

Q. (6-1. で「教育に要する費用を節約した」と答えた回答者に質問) 具体的には、何に要する費用を節約しましたか。(いくつでも)

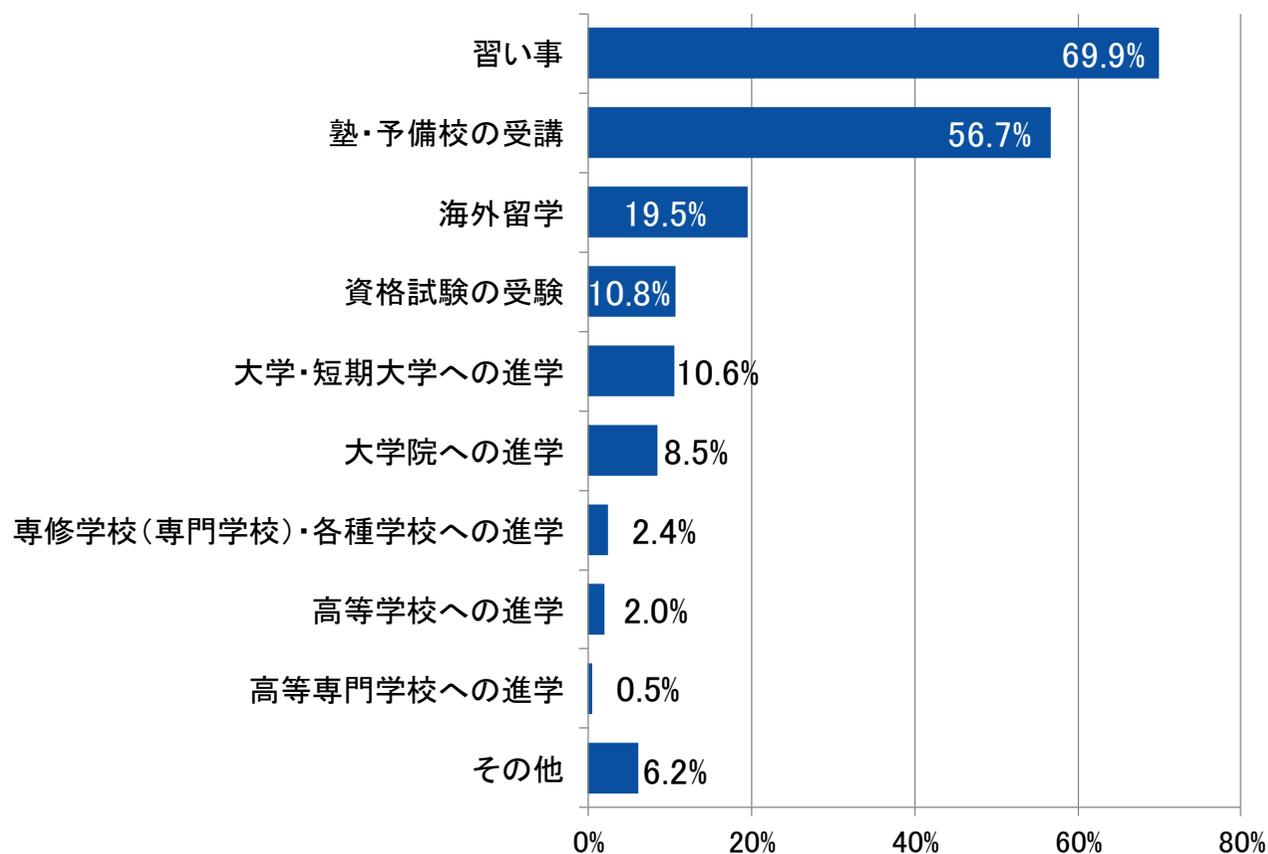


本制度があることで、教育に要する費用を節約せず、教育機会をより充実させることができている。

## 6-3. 本制度がなかった場合の影響（教育機会の喪失）

本制度がなかった場合に「進学や学びなおし、習い事を諦めた」と回答した利用者は、「習い事」(69.9%)、「塾・予備校の受講」(56.7%)を諦めたとの回答が多く、そのほかは、「海外留学」(19.5%)、「資格試験の受験」(10.8%)、「大学への進学」(10.6%)など。

Q. (7-1. で「進学や学びなおし、習い事を諦めた」と答えた回答者に質問) 具体的には、何を諦めましたか。(いくつでも)

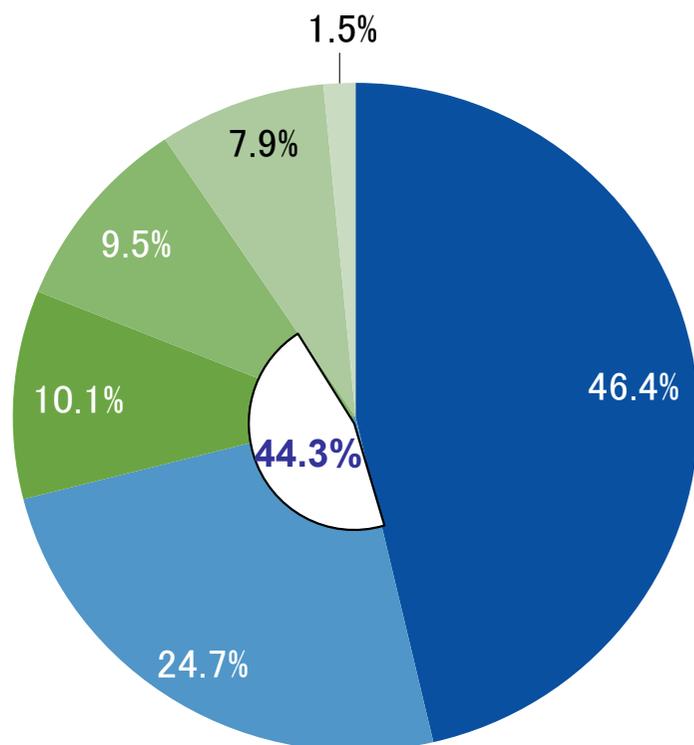


利用者は、本制度があることで、諦める必要があった教育機会を得ることができている。

## 7. 新型コロナウイルス感染拡大による学費の負担感の変化

新型コロナウイルスの影響による学費の負担感について、回答者の4割以上が、「学費の負担感が大きくなった」あるいは「これから学費の負担感が大きくなる恐れがある」と回答。

Q. 今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、家計における学費の負担感に変化はありましたか。



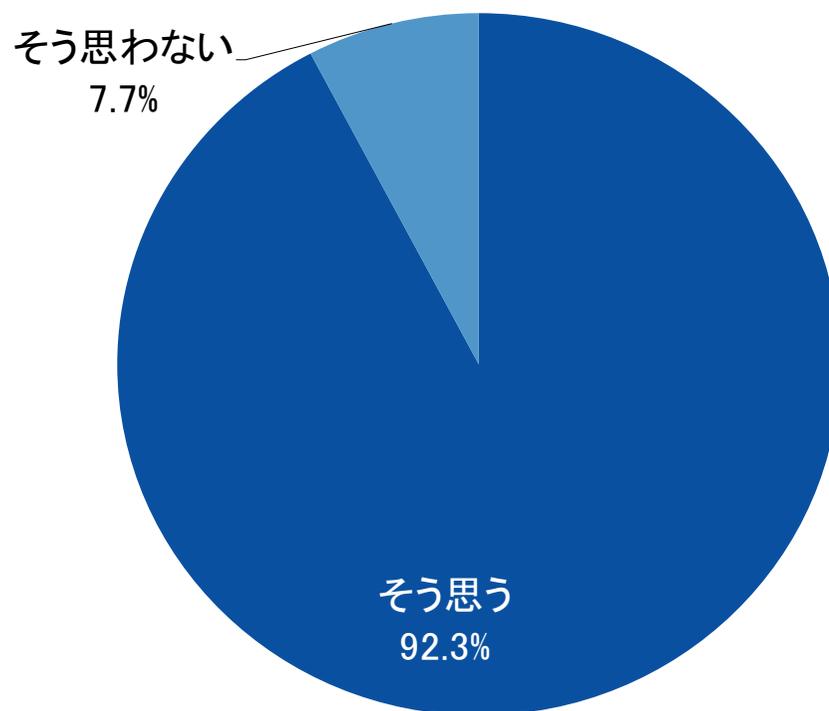
- 収入に変化はなく、学費の負担感も変わらない
- 収入に変化はないが、これから学費の負担感が大きくなる恐れがある
- 収入に変化はないが、学費の負担感は大きくなった
- 収入が減少し、学費の負担感が大きくなった
- 収入が減少したが、学費の負担感が変わっていない
- その他

新型コロナウイルスの影響により、学費の負担感が大きくなり、またはその恐れがある中で、利用者の負担を軽減するものとして本制度は有用である。

## 8. 教育無償化の補完としての有効性

9割以上が教育無償化制度の補完として、本商品が有効と回答。

Q.上記教育無償化制度の補完として、本商品(制度)が有効だと思いますか。



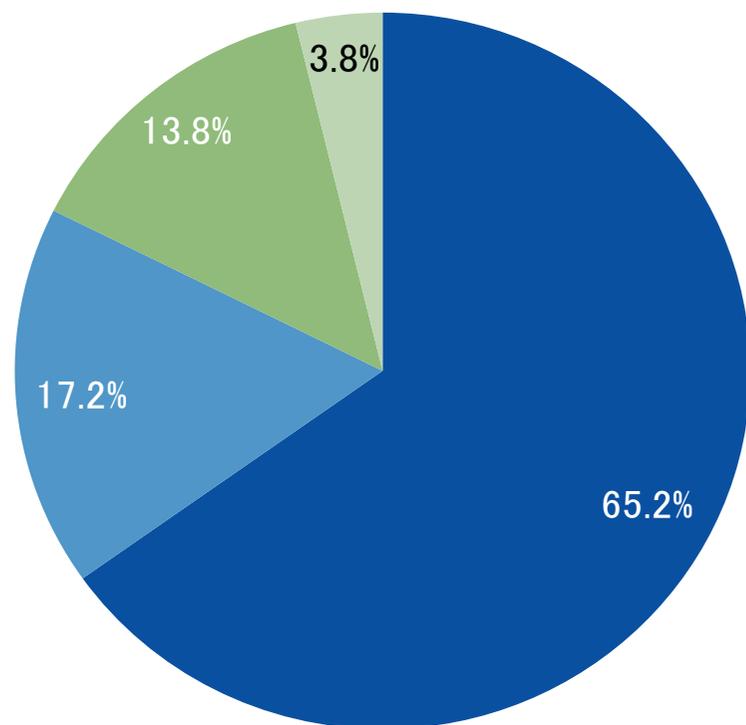
教育無償化の対象とならない層、また対象となるもののまだ教育費の負担を感じている層へ、無償化制度を補完するものとして、本制度は有効である。

## 9. 大学・短期大学等における教育費の負担

利用者のうち大学・短期大学等に通う学生の親(あるいは本人)の65.2%が「授業料・入学金の減免や奨学金の給付がなく、授業料、教材費等の負担があると感じている」と回答。

授業料等の減免や奨学金給付があっても「教材費等の他の教育費の負担があると感じている」との回答も13.8%。

Q.大学・短期大学等における教育費の負担についてどのようにお考えですか。



- 授業料・入学金の減免や奨学金の給付がなく、授業料、教材費等の負担があると感じている
- 授業料・入学金の減免や奨学金の給付がないが、教育費の負担は感じない
- 授業料・入学金の減免や奨学金の給付はあるが、教材費等の他の教育費の負担があると感じている
- 授業料・入学金の減免や奨学金の給付により、教育費の負担は感じない

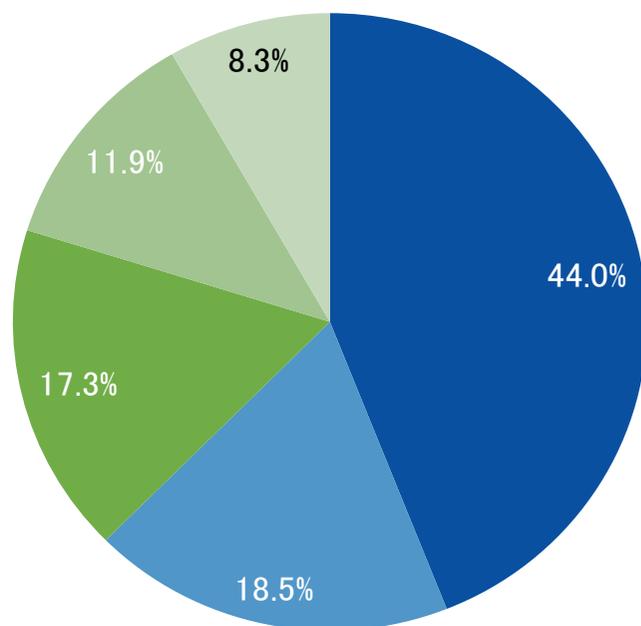
利用者のうち大学・短期大学に通う学生の親(あるいは本人)の約8割が、大学・短期大学等の教育費に対して何らかの負担を感じている。

## 10. 高等学校等における教育費の負担

利用者のうち高等学校等に通う学生の親(あるいは本人)の44%が「高等学校等修学支援金の対象でなく、授業料や他の教育費の負担があると感じている」と回答。

「支援金により授業料の負担は感じないが、習い事等他の教育費の負担がある」、「授業料の支援を受けているが、授業料の一部負担や習い事等他の教育費の負担がある」との回答もそれぞれ約2割。

Q.高等学校等における教育費の負担についてどのようにお考えですか。



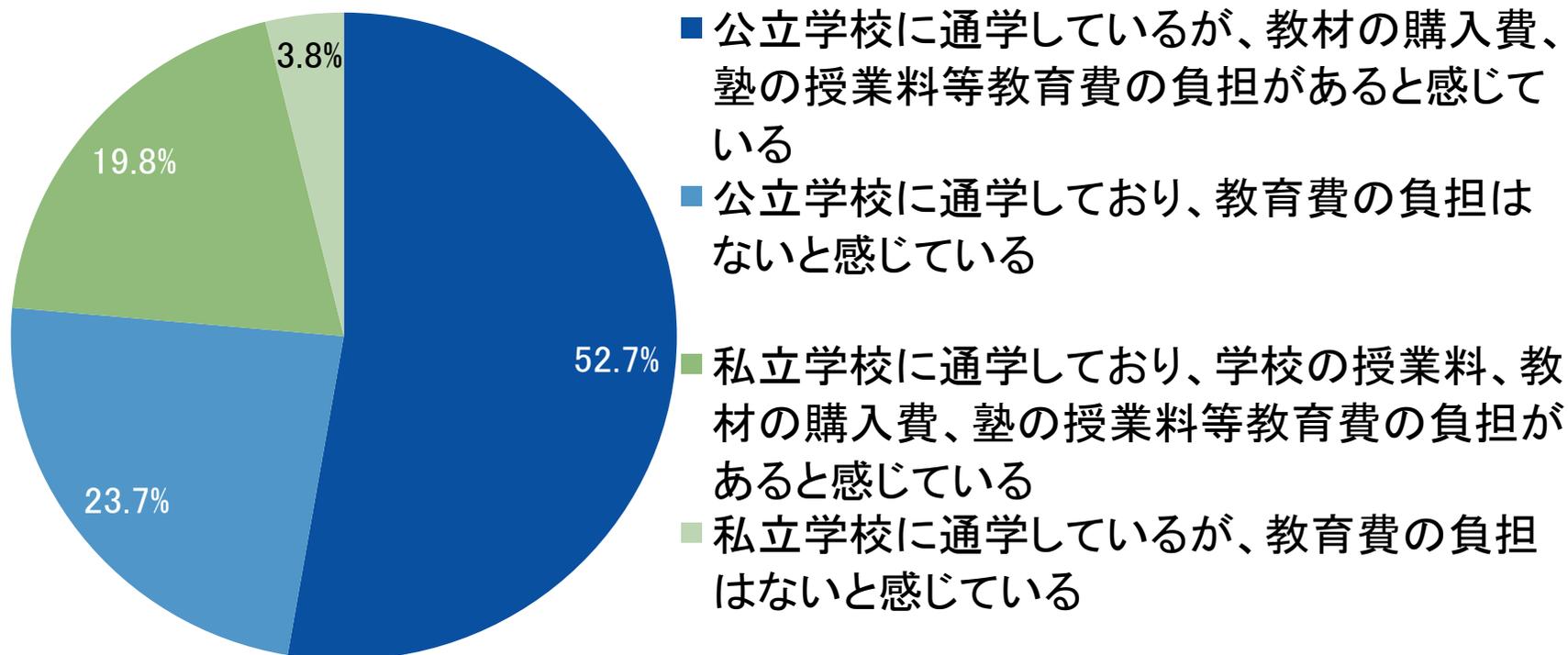
- 高等学校等就学支援金の対象でなく、授業料や他の教育費の負担があると感じている
- 高等学校等就学支援金により授業料の支援を受けているが、授業料の一部負担や習い事等他の教育費の負担があると感じている
- 高等学校等就学支援金により授業料の負担は感じないが、習い事等他の教育費の負担があると感じている
- 高等学校等就学支援金の対象でないが、授業料や他の教育費の負担はないと感じている
- 高等学校等就学支援金により授業料の負担は感じておらず、習い事等他の教育費の負担も感じていない

利用者のうち高等学校等に通う学生の親(あるいは本人)の約8割が、高等学校等における教育費について何らかの負担を感じている。

## 11. 義務教育課程における教育費の負担

利用者のうち義務教育課程に通う児童・生徒の親（あるいは本人）の52.7%が、「公立学校に通学しているが、教材の購入費、塾の授業料等教育費の負担があると感じている」と回答。

Q.義務教育課程における教育費の負担についてどのようにお考えですか。

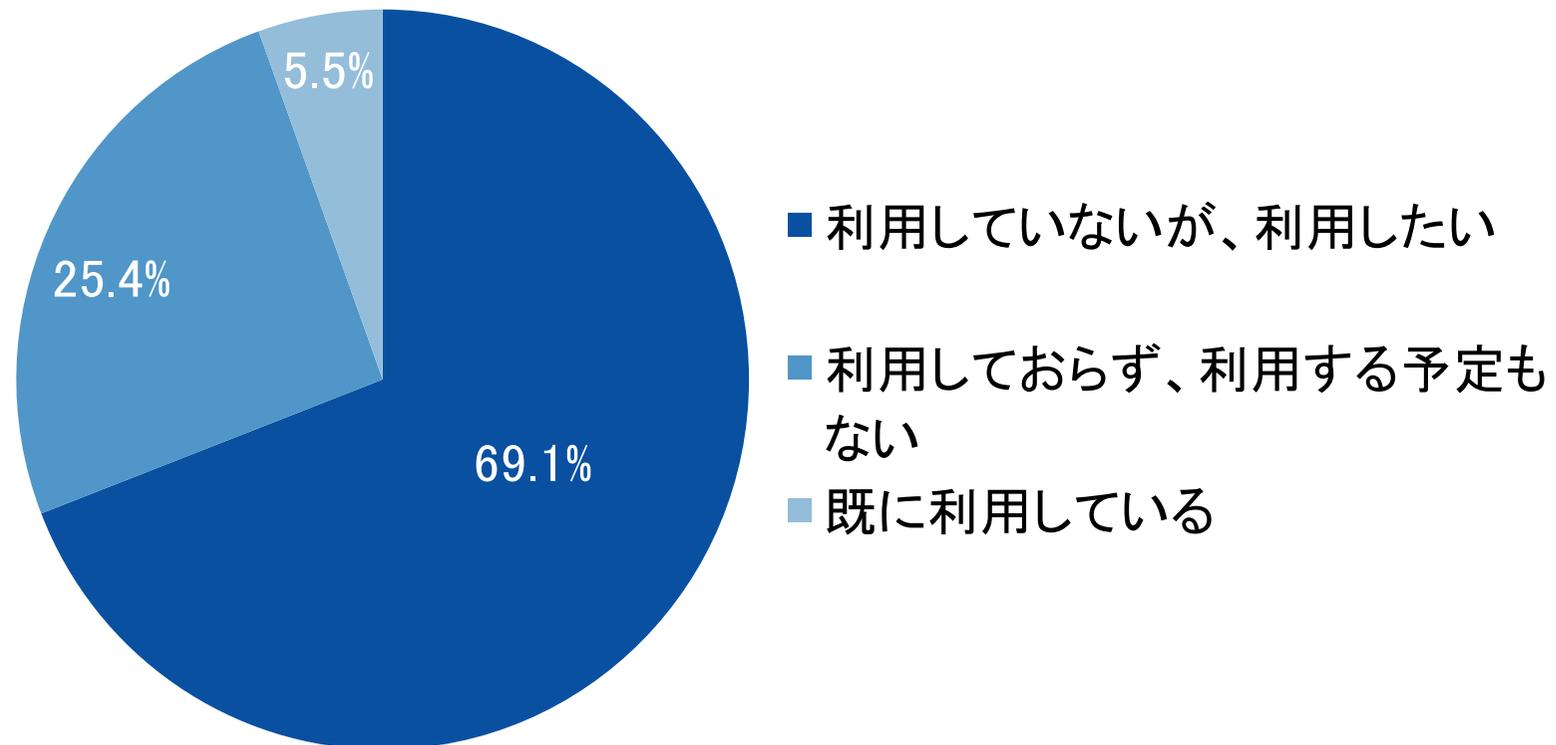


利用者のうち義務教育課程に通う児童・生徒の親（あるいは本人）の5割以上が、公立学校に通っていても教育費の負担を感じている。

## 12-1. リカレント教育への利用意向

利用者の69.1%が、子ども(または本人)が社会人になった後も、キャリアアップのための各種費用に資金を利用したい、5.5%が既に利用していると回答。

Q.お子さま(贈与を受けたお子さまがご回答者さまの場合はご本人)が社会人になった後も、キャリアアップのため、各種資格取得、語学や技術の習得、学校等での学び直しに必要な資金を利用したいと思いますか。

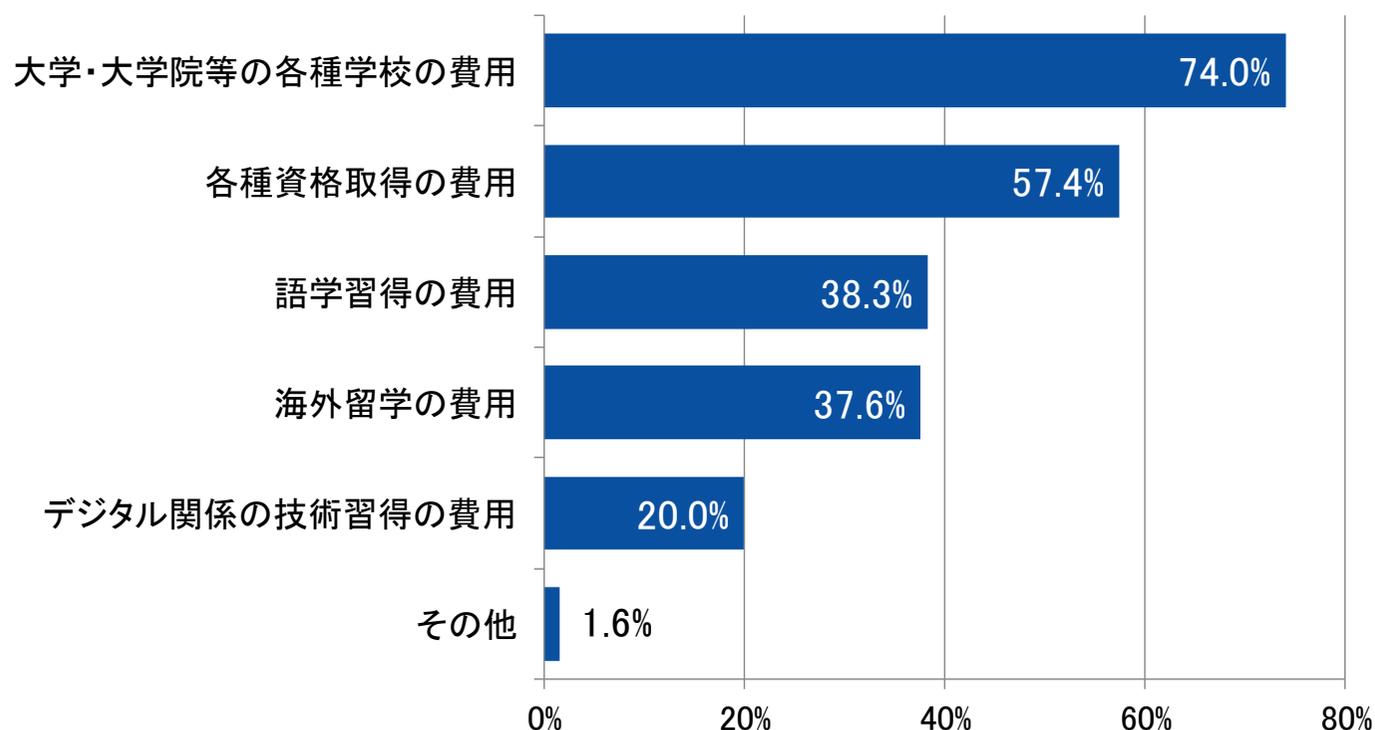


約7割の利用者が、子ども(または本人)のキャリアアップのための各種費用にも資金を利用したいと回答しており、リカレント教育への関心の高さがうかがえる。

## 12-2. リカレント教育への利用意向(使途)

キャリアアップのための各種費用について「利用していないが、利用したい」または「既に利用している」と回答した利用者のうち、74%が「大学・大学院等の各種学校の費用」、57.4%が「各種資格取得の費用」と回答。

Q. (12-1. で「利用していないが、利用したい」または「既に利用している」と答えた回答者に質問) 具体的な資金の使途(予定含む)について、あてはまるものをすべて教えてください。(いくつでも)



大学・大学院等や各種資格取得を中心に、幅広い利用意向があり、人材育成に寄与することが期待される。